日本記者クラブ

著者と語る『デモクラシーの生と死』

民主主義の将来を見通す
ジョン・キーン　シドニー大学教授

２０１３年１２月４日

先進国の政治制度として当たり前と思われているデモクラシー（民主主義）。有権者が一人一票を行使して、大統領や議員を選ぶ。その代表者が政策決定を進める。その制度が果たして普遍的なのかどうか、という重い問いかけに答えている著作を発表したジョン・キーン教授が登壇。民主主義の起源から将来像までを語った。とくに、有権者が政治を常時監視し、政治もその視線に応えざるを得なくなったという「モニタリング民主主義」という概念は新鮮だった。日本を含め混迷する民主主義に対する重い問題提起である。

司会：星浩 日本記者クラブ企画委員（朝日新聞社特別編集委員）

日本記者クラブ　Youtube チャンネル
http://www.youtube.com/watch?v=lCLXojRZ9w0

©公益社団法人　日本記者クラブ

司会　星浩・企画委員（朝日新聞社特別編集委員）　きょうは、つい先ごろみすず書房から『デモクラシーの生と死』という非常に興味深い本を出されたジョン・キーン先生に来ていただきました。民主主義のデモクラシーの起源はどこにあるのか。デモクラシーはどこに向かっていくのか、ということを古今東西の文献から読み解いた本でございます。非常に分厚い本でありまして、1 冊 6,500 円という価格であります。キーン先生は、現在はオーストラリアのシドニー大学、それからベルリンの科学センターの政治学の教授を務めていらっしゃいます。過去に猪口孝・東大名誉教授との共著などもございます。

40～50 分ぐらいお話をしていただき、その後、質疑ということに移りたいと思います。

丸山眞男氏の指摘

ジョン・キーン　豪シドニー大学政治学科教授　このような機会をいただきまして大変うれしく思います。私の著書『デモクラシーの生と死』はおっしゃったとおり非常に分厚い本で、一つストーリーがあります。それは、政治思想家の丸山眞男先生が述べておりました。すなわちあらゆる形態の民主主義は言葉によって決まってくるということです。つまり世界をどのように見ているかによって決まってくるのです。

丸山先生の言葉によりますと、時にはその時代の事象を理解するために、新たな言語が必要となることもあると。その時代において以前に存在しなかった新規のものを理解するために、言葉も新たにする必要があると丸山先生は書いています。

現在、民主主義ということになりますと自由民主主義だとか、西洋型の民主主義、議会制民主主義など、ついこういう言葉で形容してしまう悪い習慣がついていると思います。もうこのような言葉は使い尽くされて古過ぎると思っております。私は著書の中で、これから 21 世紀の民主主義がどこに向かっていくのかについては、これまでなかった新しい言葉が必要だと主張しています。

「モニタリー」と片仮名で使いますが、見るという意味の「モニター」であって、金銭という意味のマネーの「マネタリー」ではありません。「モニタリー」、すなわち見ていくという言葉を使って民主主義の話をいたします。

国民が見るという「モニタリング民主主義」のトレンドは、大体 1945 年ごろから始まりました。この年は日本にとっても運命的な年でした。それ以降、このトレンドが 21 世紀も続いています。これから先、それが存続するかしないかはわかりません。

「モニタリング民主主義」は、歴史的には新しいタイプの民主主義だと言えます。自由で公正な選挙とは言いますが、それだけではありません。この時代において「モニター」とは、国民が恒常的に見ていることを意味しています。いつでもどこでも組織あるいは何らかのネットワークが、権力の行使を見つめています。公正・公平な選挙がそれにあたります。

こうした動きは歴史的な転換であることの証しなのです。その結果として、かつては存在しなかったような、100 を超えるモニターの制度が発明されてきました。

日本にも民主主義をモニターするさまざまな組織があります。例えば原子力資料情報室（CNIC）や福島の女性がつくっているネットワーク、「憲法９条の会」などです。

それ以外にもモニターするための組織がたくさん存在しています。そのために民主主義と一口で言っても、その中身については複雑なことになっております。1945 年以降からいくつかの例を紹介します。

監視組織にはいろんな名称があります。例えば、シンクタンク、バイオ地域集会であるとか、市民陪審員、あるいは政策国民会議、国際刑事裁判所（ＩＣＣ＝International Criminal Court)などです。以前の民主主義の歴史ではこういうものは存在していませんでした。新しいモニターのための発明です。

しかし、このような組織は必ずしも西洋先進諸国生まれのものではありません。アメリカ、ヨーロッパなどＯＥＣＤ加盟国で生まれた産物ではないという点を理解してほしいのです。世界各国で同じような動きが起こっています。

例えば参加型予算編成などはブラジル発のものです。いわゆる国民政策会議も南米発のものです。インドでもこのような組織があります。例えば交易のための訴訟委員会や各地域・地方にある宗教裁判所などです。

オーストラリアでは、誠実性・完全性・真実委員会とも言えるようなものが生まれました。警察、司法の手助けを得て、国民が腐敗、汚職に関して政治家を告発できるまでの権限を与えられている監視組織です。

いまの時代は民主主義についての声が大きくなりつつあります。こういうモニタリングのメカニズムがあるからこそ、声も多種多様になり大きく

なっていくのです。

ある問題や腐敗などスキャンダルが暴露されるということが、「モニタリング民主主義」の時代には当たり前になってきているのです。

例えば秘密保護法案がいま重要な問題となっています。モニタリング民主主義の時代にはモニタリングの組織自体を沈黙させようという努力ももちろんあります。

私は1300㌻にも及ぶ自著の中で、民主主義には3 つの時代があると主張しています。「モニタリング民主主義」の前に2 つの民主主義の時代があったのです。

民主主義「第3の時代」

第1の時代が「集会制民主主義」です。ギリシャで100を超えるものがありました。いわば対面で、隣同士の人たちが顔を突き合わせて、市民自らが自治、統治をするという時代です。

第2の時代が、いわば「代表制民主主義」とも言える時代でした。18世紀の終わりごろにこの言葉自体が出てきた。国民を代表するという18世紀ごろの産物で大体1930年代まで続きました。

その時代の「代表制民主主義」の意味とは、ある領土を持つ主権国家の範囲内において多党政治があり、お互いに選挙で互選をする。代表者は国民の間で選ぶ。その結果、国会のような存在がある。大統領もしくは首相が行政のトップをつかさどる。つまり市民は自治を行うわけですが、代表を通して行っていたという時代だったのです。その時代がいま終わりに近づいています。

第3の時代がいま申しあげている「モニタリング民主主義」です。だからといって選挙、政党、議会がなくなるという時代ではありません。引き続き重要ではあるのですが、構造的に以前に比べると弱くなっています。その弱くなった分を補完する役割を担うのが、モニタリングをする市民の組織です。新しいインフラとも言えるようなモニタリング組織が発生したことによって、政治家や政党、議会、政府にとって、何もかもが複雑になっているのが、いまの第三の民主主義の時代です。

いま子どもの権利や水、食品の品質・安全性などはいずれも政治問題化されます。

記者、報道機関、一般市民、一般市民が選んだ代議員、あるいはモニタリングの組織等が、あらゆる生活の側面に注目をするようになった時代とも言えます。従来であれば政治化されていなかった、もしくは民主主義と接触がなかった分野です。

政府自身もこのような時代においては自らの権力の行使について、公あるいは国民によるモニタリングを可能とするような制度を生み出して定着させています。例えばアメリカではウォーターゲート事件以降、米国の連邦政府の各省庁にモニタリング組織を設けています。

司法・裁判所も以前にも増して活発になりました。ある特定の地域だけではありません。地域ベースもしくは全世界ベースで国際刑事裁判所のようなものもあります。権力の行使についてモニタリングを行う機能を発揮しています。

民主主義の歴史上初めて、一般による権力の行使のモニタリングが国境を越えて起こっています。つまり国境を越えて行使されるような権力においてもパブリックモニタリングが起こっています。例えばウィキリークス、エドワード・スノーデンによる暴露事件。またヒューマン・ライツ・ウオッチなど、さまざまな組織が監視を行っています。

最後に3つのコメントです。

最初に、きょう、お集まりの皆さまの中で、このような「モニタリング民主主義」が効果がないのではないかと疑っていらっしゃる方がいたら、もう一度お考えになってください。

1945 年以降の重要なグローバルな課題をすべて考えてみてください。グローバルな課題であるからこそ民主国家、非民主国家、すべてに影響を及ぼします。いずれも問題を指摘し始めた、かつ啓蒙・啓発を始めたのは、このようなモニタリング機関です。政党、議会、国会、政府が指摘をしたものではありません。例えば公民権、女性の権利、少数民族の権利など。アメリカのベトナム、イラクに対する軍事介入。核兵器の問題、貧困削減、地球の温暖化などです。こういう問題を初めて公に指摘し始めたのは、モニタリングを行った国民・市民レベルの組織でした。ある意味、これは「モニタリング民主主義」の全世界に対する贈りものだと考えることができるかもしれません。

2つ目のコメントは、皆さんに対する質問です。なぜこのような「モニタリング民主主義」の時代に至ったのでしょうか。どのような理由、背景、原動力があって民主主義の意味あるいはダイナミズムがこういう方向に変わってきたのでしょうか。

そのような原因はたくさんあります。1940年代の最初のころには、「代表制民主主義」の失敗が発生いたしました。その結果、全体主義に移行してしまった実例がありました。例えばヒトラーも「代表制民主主義」の機能が不全になった結果の産物です。

1940 年代にそのような事態を懸念した人たちが、より複雑な制度を求めるようになりました。選挙についてはチェックバランスが必要である。つまり権力の行使には牽制とチェックが必要であると考えた。ヒトラーのような現象の再発を防止しなければいけないということになりました。

しかし、21 世紀において「モニタリング民主主義」を動かしている最も重要な原動力は通信革命です。

「代表制民主主義」は、いましぼみつつあります。これは過去の時代のものすなわち、新聞、本、パンフレット、書簡、手紙などの時代のものでした。ラジオやテレビの登場によって「代表制民主主義」が衰退をし始め、結局は崩壊してしまいます。1941 年の時点では、地球上に残っていたのは、わずか 11 の「代表制民主主義国家」でした。

デジタル革命が加速

21 世紀は、大半のモニタリング組織は、ネットであるとか、ネットワーキング、デジタルな技術に依存しています。いまの時代ではこのようなコミュニケーションを政府であれ、ほかの権力機関であれ、管理することは極めて難しくなります。インターネットの技術により、テキスト、音、画像、すべてを組み合わせてやりとりすることができるようになりました。データのコピーも簡単になり、ありとあらゆる形態で、世界規模でデータを流通させ、配布させることが容易になりました。

いわゆるデジタル革命が起こったのです。その結果、これまでの伝統的なジャーナリズムも不安定化しつつあります。これまで確立されてきたメディアについても安定が脅かされております。

1 つ明らかなのは、このようなデジタル革命によって可能となった通信モードは、いまの時代のモニタリング組織を思い切り活用しているという点です。これまで説明責任が問われないままになっている権限に恥をかかせるために、モニタリング組織が使われているのです。

最後に簡潔に申し上げます。「モニタリング民主主義」の何がよいのか。史上初めての新しい形態の民主主義を歓迎してよいのかどうか。「これを歓迎しますか」と、大手企業のＣＥＯや政治家に聞いてみてください。こういう人たちは「モニタリング民主主義」の到来を恐れています。一般の市民であったとしても、プライバシーの侵害について不安を感じるのは当然のことです。あるいは有名人についてもスキャンダルが暴露されるのではないかと不安に思います。

いま申しあげたのは「モニタリング民主主義」の病理、マイナスの側面です。

民主主義の歴史の中でこの時代の民主国家が最も複雑です。

権力の中で牽制されていないもの、秘密に覆われているもの、国民によるモニタリングにかかっていないものについては、危険な権力になるリスクがあります。権力者であれば、誤った意思決定をするかもしれません。傲慢に陥るかもしれません。これに対する最も適切な処置は、一般の人たちが組織立った形で、権力者たちがばかげた間違いを繰り返すことがないように見ていくことです。

権力者たちのばかげた間違いの結果、多くの人たちが、取り戻すことができないほどの被害と損害を受けることがあるわけです。

だからこそ、「モニタリング民主主義」が役に立つという主張をしているのです。新たな視点と議論だと思っております。モニタリングすることで、権限者による間違いを防止し、彼らの不遜を抑制することができるのです。権力者たちを地に足をつかせることができると思っています。

2500 年もの民主主義の歴史をほんの数分に凝縮した話ではありましたが、ご清聴ありがとうございました。

＜質疑応答＞

司会　まず、「モニタリング民主主義」の概念は少しは理解することができました。現状では「代表制民主主義」と「モニタリング民主主義」が相克する状態になっていると思います。これはどういう形で収れんされていくのでしょうか。

政党は復活するか

キーン　非常に中心的な質問をいただきました。おっしゃったような相克があるからこそ、既存の政治に対して不満を意識することが可能な状況になっているのです。とりわけ若い世代が、政治に不満を持つようになっています。おそらく既存の民主国家すべてで起こっていると言えます。英国の労働党員になるよりは、フェイスブックのほうが面白いでしょう。

いまおっしゃった相克については、「モニタリング民主主義」ができ上がったのであれば、新しい世代の政治家が、より上手にこれを活用することができるかどうかにかかっています。

「モニタリング民主主義」をうまく活用して成

功してきたという事例がいくつかあります。1 つだけ紹介をいたしますと、2008 年のオバマ大統領の選挙運動でした。このときには候補である政治家本人と、選挙を動かすという意味で、新しいメディアを理解する必要性が確認されていた。新しいメディアやツールを使って味方に引っ張り込む必要があるということが理解されたうえで、オバマ陣営の圧勝となりました。その結末は、いま皆ががっかりしている状態なのですが。

大衆による政党という存在はもうなくなっていて、復活することはないと思います。これから議会や国会は死滅していくのか、もしくは復活、再生するのかどうかは政治次第です。21 世紀において、政党が復活をして本当に力を発揮することができるようになる機会はもう一度あると思います。

例えばマードックの盗聴等のスキャンダルのときに英国の議会がどういう振る舞いをしたかを考えてみましょう。人々の代表であったはずの議会や国会が、報道機関や市民と連携することによって、議会は本当の意味で力を持つことができたのです。議会や国会が物を言う国民の代表に戻る可能性はあると思います。

司会　いま日本ではちょうど秘密保護法案が成立するかどうかという山場にあります。先ほど「モニタリング民主主義」を黙らせよう、管理しようという動きがあるけれども、結局は難しいとご指摘されました。政府の持つ秘密情報と「モニタリング民主主義」との関係について、もう少し詳しくお話ししていただけますか。

秘密保護法の問題点

キーン　難しい質問で、つらい立場に立たせてくださってありがとうございます。

スノーデンのウィキリークスによって、アメリカの国家安全保障局（ＮＳＡ）が何をしていたかがわかった。それによって、監視国家がもう１回発生するかもしれないという可能性を思い出させられました。しかも、ジョージ・オーウェルが書いたような時代よりも、もっと侵入してくるような複雑な監視状態です。

監視国家と民主主義というのは相入れないものです。状況によりましては情報・諜報機関が重要な役割を果たすことがある。果たさなければいけないことがあります。

しかし、国民の生活に関するデータを無差別的に蓄積しておくことは、情報を意図的に埋もれさせることです。このような状況をＮＳＡの広報官が「わらの山の中から針を探させる」と言っておりました。これは権力を分権で共有し、かつ「モニタリング民主主義」を実践しようとする精神も破壊させます。

安倍政権が出している秘密保護法案を私なりに勉強してみました。まず用語や表現に若干、問題があると思います。また機密情報についての理解が曖昧だと思います。このままもし成立した場合には、多くの組織が対象となってしまう恐れがあります。

場合によってはアメリカのＮＳＡと日本の秘密主義的な情報・諜報機関が手を結ぶということにもなりかねません。これをきっかけとして、憲法 9 条の改正になだれ込んでしまうのではないかと、個人的には非常に不安に思っています。

もしこの法案が通ってしまった場合に、日本版スノーデンは現れるのだろうかと考えています。1 つ覚えておいてください。ジュリアン・アサンジやガーディアンの編集者だったアラン・ラスブリッジャー、エドワード・スノーデンはただ単に自由な情報を公開することがいいと言っている意味でのヒーローではありません。

この 3 人は共通点があります。彼らが突っ込みを入れた大きな組織は、自由な情報の流れがあってこそ、その組織が機能するのです。ジュリアン・アサンジ本人も自由な情報の流れがあったからこそ、摘発や暴露ができたと言っていました。

アメリカのＮＳＡ自体が機能するためには、イギリスの政府通信本部（ＧＣＨＱ）、あるいは日本のカウンターパートナー組織と連携しなければやっていくことができないわけです。

一方で、そういう組織の中で働いている人であれば、誰でも情報はオープンなので、データをコピーして、全世界にリークすることが簡単にできてしまう。

アサンジは自由な情報の流れに依存している秘密主義な大きな組織であればあるほど、抜本的な弱さがあると言っていました。リークが当たり前になってくるのです。

つまり、アサンジが使った言葉によりますと、秘密主義が強制された場合は、「秘密主義税」とも言われるものを支払わなくてはならなくなるのです。どういう意味かといいますと、つけが自分たちに回ってくるのです。つまりそういった組織の存続の正当性自体が疑われることになってしまう。リークで被害を受けたと言っている組織の存続の基盤がなくなってしまうのです。そうなれば

秘密に覆われた組織は国民として要らないということになる。だからこそ日本の法案にも言及いたしましたが、日本はまさにこのような転換点にあるのです。

司会　続いて会場からの質問を受けたいと思います。

質問　「モニタリング民主主義」を「代表制民主主義」のなかでメディアが果たしていた権力の監視が市民レベルに広がったものとして理解しています。国民がインターネットなどを自由に使えるようになったことが大きいと思います。民主主義は足を引っ張るのではなく、国民が合意をして新しい方向をつくり出していくものだと思います。キーンさんの話にはその視点が欠けていると思っています。そうした流れをつくれるかどうかが、21 世紀にわれわれが生き残っていけるかどうかの最大のポイントだと思います。新聞やテレビなど従来のメディアが果たす役割は、むしろ合意をつくるときのコーディネーターとして、もう一度ポジションを持つべきではないでしょうか。それについてのコメントをいただければと思います。

合意形成の難しさ

キーン　大事な質問をしていただきましてありがとうございました。「モニタリング民主主義」と対比して、「代表制民主主義」の観測はおっしゃったとおりです。伝統的なメディアとして、新聞、出版物、少し遅れてラジオやテレビが登場しました。そのような時代の民主主義は、議会や政府の周りに集結していました。

いわゆる伝統的なジャーナリズムの生態系は、21 世紀に劇的に変わりつつあります。ニュース、エンターテインメント、広報はいずれも以前に比べて、より複雑なプラットフォームに基づいて制作され報道されています。

米インターネット競売大手イーベイ（eBay）社の創業者のピエール・オミダイアが 2014 年に立ち上げると言っているウェブ上のプラットフォームについて、スノーデンがもっと暴露するという、こういう時代になっているのです。

いま合意形成のコーディネーターとおっしゃいました。合意をつくる、もしくは世論を形成するということがジャーナリズムにとっては以前よりも難しくなると思います。

そうは言いましたが「モニタリング民主主義」においては、未解決の問題を公にするという意味で新しい機会だと思います。今回の訪日でも日本における社会的、政治的な問題を感じています。

これだけの高齢化社会で、高齢者の介護について破綻するリスクがある。史上前例がないほど出生率が下がっていて、女性が結婚して家庭を持つことに無関心な時代。25 年近く経済が低迷している。その結果、持てるものと持たざるものとの間では格差は拡大している。自らを中間層だと考えている人が減っている。

日本には大規模な移民計画はありません。エネルギー状態に目を向ければ、日本は大変困難な状態にある。以前はなかったような地政学的な状況に包まれつつある。しかし、日本に当てはまるたくさんの問題は、ほぼすべての民主国家で当たり前のように普通に発生しているのです。であるからこそ、未解決で残ってしまっている問題を公に出すことがあらゆるタイプのジャーナリズムの義務だと思います。それを問題として明らかにすることで、合意を形成し、民主主義そのものを脅かすことになっている問題を解決するように促す義務があると思います。民主主義にとってコンセンサスと論争や激論は役に立つのです。

質問　ご本は 4 日間かけて全部読ませていただきました。この本はデモクラシー2500 年の歴史をまとめて書いたというものすごい本です。表紙はみすず書房なので少し上品になっています。原著の表紙は大きなバッテンがついています。これはいままでの民主主義の歴史は全部バツだと、間違っているということを示しているのでしょうか。

キーン　4 日間で読めたということは驚くべきことだと思います。

表紙は実はおもしろいストーリーがあります。私の息子が最初のドラフトを見たときに、私の名前が載ったキリスト教の十字架に見えると、言いました。変えたのです。十字架ではなくて、投票用紙にペケマークとかバツマークをつけるみたいなマークに変わりました。そしたらニューヨーク在住の装丁をしてくださった方からメールが来ました。ジム・ブッチャーさんという非常に著名な方です。

どのような画像であったとしても、その背景にはいろいろなストーリーが潜んでいます。ブッチャーさんいわく、白黒で非常にバシッ、バシッみたいな表紙です。これはブッチャーさん自身がある朝起きて、きょうはデモで叫んでくる。ではど

ういうプラカードにしようかと思ったときに、ハケ1本でペッペッと描いたらこういうイメージになったということでした。私のアイデアでもないし、キリスト教とは関係ありません。投票用紙にマークをつけるということでもなかったのです。

このタイトルと表紙を見た人は、この本はこの世の終わり的な本だ。生と死ではなくて、死だけの話であって、民主主義の葬式の追悼の言葉なのだと、結論してしまう人が多いみたいなのです。私自身は振り返ってみると、暗いか楽観的かと考えると、どっちかというと楽観的なほうが重みがあると思います。

民主主義は死んでいった、もしくは殺されてしまった。それにもかかわらず、20 世紀にはいろいろな悲劇と悲惨があったにもかかわらず、奇跡的に新しい民主主義の精神と、新しい民主主義を表す言葉が生まれてきたというトーンだと思います。

非常にささやかな貢献でしかないとは思いますが、21 世紀の民主主義のサバイバルを助けるためにも、こういう立場で評論する者として何か言うべきだと決意した結果の本です。

過去を忘却する者については、いまの時代を誤って理解する運命にある。

過去の過ちから非常に多くのことを学習することができるものです。過去の民主主義の過ちを学ぶことによって、この世の中で民主主義を一番破壊するものを選ぶとすれば戦争であることも学ぶこともできます。現在そして将来を理解するためには、過去の理解が必要です。

4 日間とかもっと早く読んでくださるときに、後頭部にもう一組の目をつけると思ってください。これまで投票する権利がなかったような新しい有権者が票を持つと考えてください。死者、亡くなりし方たちに票を提供する。比喩的ではありますが、そういう声が亡くなった方たちにも声を与えることになると思ってください。われわれのこの時代に民主主義を育成するために、非常に重要な役割を果たしたはずの過去の人物や、重要な過去の政党あるいは組織を思い出すためです。部外者が何を言っているのだと思うところがあったとすればご容赦ください。

生きる人たちの民主主義には、死んでいった人たちの民主主義が必要なのです。

いまの時代において権力を分権させて、健全で、元気で、多元的で、自由な開放された、秘密主義ではない社会を実現するためには、これまで失われてしまった、忘れられてしまったかもしれない複雑なたくさんの声についても、健全な理解と感覚が必要なのです。過去の忘れられた、失われたかもしれないものは、現在の民主主義をサポートする源と土台になるのです。「モニタリング民主主義」については少なくともそう書いたつもりなのです。将来の民主主義にとって必要なものだと思います。過去のことをよりよく理解することによって、いまのことをよりよく理解することができるのです。過去のことを理解することで、過去の問題を回避して、よりよい民主主義を存続させることができる、もしくは消滅させないことになると思います。

市場原理と民主主義

質問　シカゴ学派でもフリードマン以前の経済学者の間では、資本主義というのは混合経済であるというのが共通の認識であったと聞きます。フリードマン以降、マーケットメカニズムを重視する傾向が強まるにつれて、デモクラシーの論理とマーケットメカニズムの論理との間に対立が次第に強まりつつあるような感じを受けます。それについてのコメントをお願いします。

キーン　非常に困り果てるような今世紀の問題です。古代ギリシャでは、この問題を乗り越えるためにマーケットを制限し、奴隷制に依存しました。最初に民主主義が栄えたかもしれないあの時代については限定的な経済であり、余剰を生み出すための生産ではなくて、使う分だけの生産でした。

一方で「代表制民主主義」が発達した時代は、近代資本主義、市場経済が発達する時代でもありました。18 世紀から 1930 年代の間、民主主義というルールは自由市場と共存することは無理である、あるいは自由市場なくして民主主義は成り立たない、どっちなのかという瞬間は何回も訪れました。

そのような「代表制民主主義」の時代に社会的な問題が問われるようになりました。奴隷制の廃止、あるいは労働組合が生まれたのです。いわゆる社会民主党系の政党が生まれました。将来の共産主義世界を描く人たちから市場そのものを廃止するという幻想のような考えが、提唱された時代でした。

鄧小平を見ればわかります。20 世紀に市場はやめるという実験をしてみたところ、あの国では民主主義が廃止されました。

「代表制民主主義」の時代に、妥協のためのたくさんの仕組みが生まれましたが、およそ 40 年の

間にそれが次から次へと解体されていったのを見ています。

労働組合、強力な福祉国家あるいは医療保険、交通、運輸、教育については、公的部門で管轄をするという、動きになりました。いずれも市場対民主主義との間のあつれきを乗り越えるために、民主的につくり出された仕組みでした。21 世紀には、いま申しあげたほとんどの仕組みが随分弱くなりました。

持てる者と持たざる者との間の格差が拡大するばかりで、いわゆる中間層が縮小していってしまう。あるいは福祉の制度が縮小し、公僕として国民への奉仕という意味でのサービスも縮小していく。そもそも民主主義というのは権力を分権するという精神で知られていたのですが、相入れないものとなっています。

いまは奇妙な時代です。いわゆる民主国家として思われているインド、アメリカ、ヨーロッパの国々においても、実は格差が拡大していることは皆がわかっています。なのに、何も対応がされていないということが変なのです。であるからこそ、民主政治が動くべき課題があるのだと思います。

しかし、福祉国家の時代の後となり、国有化の時代の後となったいまの時代で、どのようにすればより平等に戻すことができるのか。どのようにすれば市場の権力を抑制することができるのか。市場をきちんと乗りこなすことができるのかという意味で、21 世紀のさまざまな疑問に対応するために、どうすればより平等にできるか、新たなメカニズムが必要になっていると思います。

まず国もしくは地域レベルで必要なのは、政治家、ジャーナリスト、国民あるいはその国民が選んだ代表者が、新たな戦略や政策の束をつくることです。例えば、これから必要となる介護に従事する人を配備するためにも積極的な移民導入計画を実施に移す。若い世代に対して歯科治療を無料にする。炭素の排出権取引を行うことによって、そこから積み上げることができたものを公共インフラに回すとか、などです。

いまのような時代こそ民主主義的な想像のほうが必要なのにうまく機能していません。そうしないとチャールズ・ディケンズの時代にふらふらと戻ってしまいます。

格差が非常にひどい時代である。あとは寿命が人によって違うような時代である。若者たちは子どもの時代から堕落をしてしまう。全く他人に対する尊重がない。あるいは犯罪が増えていく。自分たちだけのことを考えろ。フランスの革命の前でも言われたような時代になってしまいます。

いま答えがなかったということがわかったと思います。

司会　きょうはどうもありがとうございました。非常にタイムリーな記念のサインをしていただきました。“Secrecy is the food of power”「秘密は権力の糧である」と訳すのでしょうか。権力は秘密が大好きということなのかもしれません。

（文責・編集部）